



CITIZEN

CITIZEN REPORT
2020

CITIZEN

【 企業理念 】

「市民に愛され市民に貢献する」

「市民に愛され親しまれるものづくり」を通じて
世界の人々の暮らしに広く貢献していきます。

【 私たちの戦略 】

グループ中期経営ビジョン

“Innovation for the next”

～時を感じ、未来に感動を～

【 私たちの強み 】

“Manufacture”

他の追随を決して許さない

唯一無二を生み出す

卓越した技術と技能

シチズングループ・コーポレートストーリー

シチズングループは、国産時計をつくりたいという想いから1918年に創業しました。
私たちは、部品から完成時計まで自社一貫製造するマニュファクチャールとして成長し、
時計事業とその部品をつくる工作機械事業を軸に、世界の人々の暮らしに広く貢献しています。
シチズンという社名には、「市民に愛され市民に貢献する」という想いが込められています。
そんな私たちだからこそ、時代（とき）の変化を敏感に捉え、
持続可能な未来に感動をつくる使命があると考えています。
これからも私たちは、従来のものづくりにとどまることなく、新たな価値創造に挑戦し続けていきます。

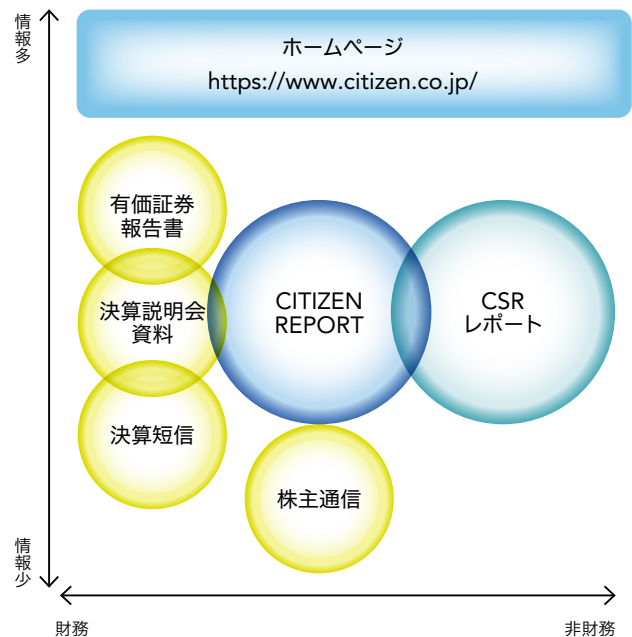
CONTENTS

- 02 社長メッセージ
- 08 サステナブル経営
- 12 シチズングループの事業展開
- 14 2019年度通期業績概況と資本政策について

- 16 ポートフォリオ別概況
- 16 時計事業
- 22 工作機械事業
- 26 デバイス事業
- 27 電子機器事業／その他の事業

- 28 コーポレート・ガバナンス
- 32 役員一覧
- 33 会社情報

媒体一覧



編集方針

当社は、シチズングループの中長期的な企業価値をお伝えするため、「CITIZEN REPORT」を発行しました。本レポートは、当社グループの企業姿勢や事業の方向性について、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的に編集しています。

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社グループの将来の業績に関する見通しなどは、現時点で知りうる情報をもとに判断し作成したものです。この将来予測についての記述は、為替変動、製品に対する需要変動、およびその他のリスクや不確定要素を含みます。したがって、今後、当社の業績が本レポートに記載されている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。



「市民に愛され市民に貢献する」

困難が続く時代にあっても
シチズングループは持続的成長を目指します。

シチズン時計株式会社 代表取締役社長

佐藤敏彦

我々を 取り巻く環境と 今後の重点戦略

効率的な事業活動による企業価値の向上

2019年度は「Innovation for the next ～時を感じ、未来に感動を～」というグループ中期経営ビジョンのもと、新たな中期経営計画をスタートさせました。これには時代（とき）の変化を敏感に捉え、従来のものづくりにとどまらず、新たな価値創造に挑戦し持続可能な未来を創るという想いを込めており、これまで様々な施策に取り組んできました。しかし現在、世界中で新型コロナウイルスの感染が広がっており、いまだ終息時期が見通せない厳しい状況に置かれています。このパンデミックが世界経済と市民生活に与えた影響は甚大であり、改めて我々の企業としての存在価値を考え直すとともに、持続的な成長を目指し一歩ずつ歩みを進め、新たな時代への対応力をより強固なものにしていかなければならないと強く認識しています。

2020年は当社のみならず、世界的、社会的にも大きな転換の年となるでしょう。これまでも時代の流れの中で消費者の嗜好の変化やテクノロジーの発展など、連続的な変化というものはありましたが、今回のパンデミックは世界の有り様を非常に大きく、かつ非連続的に変えてしまい、世界中で外出禁止などの措置により店舗経営ができなくなるなど、多くの業種・業態で影響が続いています。

また、当社の事業に対する環境も我々の想定を上回る規模と速さで変化しています。この状況を踏まえ、中期経営計画に掲げる「時計事業の収益力強化」、「工作機械事業の成長促進」という2つの成長戦略をさらに加速していくことが喫緊の課題であると考えています。「時計事業の収益力強化」については、「Eco-Driveを軸としたシチズンブランドの収益拡大」、「機械式商品の中長期的な拡充」、「高収益体質への転換」の3つの重点戦略を実行するとともに、第2のコア事業である「工作機械事業の成長促進」については、「生産革新による強固な事業基盤の確立」、「既存事業のさらなる競争力強化」、「IoT活用によるソリューション事業の拡充」の3つを重点戦略として推進しています。

これらの成長戦略をグループ全体で実行するためには、成長を下支えする機能の強化も欠かせません。「デジタルトランスフォーメーションの推進」と「知財情報の戦略的活用」に取り組むなど、効率的な事業活動を徹底することで、企業価値の向上につなげていきたいと思っております。

中期経営計画 2021

Innovation for the next ～時を感じ、未来に感動を～

時代（とき）の変化に敏感となり、シチズンは従来のものでづくりに留まらず、今までにない新たな価値創造に挑戦し、持続可能な未来に感動を創ります。

中期経営計画目標(2021年度)

売上高	営業利益	ROE
3,700 億円	300 億円	8.0%

重点施策

時計・工作機械事業の成長促進	サステナブル経営の推進	品質コンプライアンスの強化
----------------	-------------	---------------

収益構造の 立て直しに向けた 中長期的な 取り組み

お客さまにとって価値ある製品を提供し利益体質に

2019年度のシチズングループの業績は、主要事業である時計事業および工作機械事業がいずれも想定を下回る厳しい結果となりました。中でも時計事業についてはムーブメント販売が大きく落ち込んでおり、早急に収益改善策を講じる必要があります。これまでは付加価値の高いアナログクォーツムーブメントを営業利益の軸として、高い収益性を保ってきました。しかし、デジタル表示スマートウォッチの急速な拡大を一因として、ファッションブランドウォッチ市場が縮小に転じ、ムーブメント販売は苦戦を強いられることになりました。ここに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が加わったことでさらに事業環境は厳しさを増し、収益構造の立て直しが大きな課題となっています。

また、従来型の実店舗販売からECへの移行は急速に進んでおり、流通構造は大きな変化の時代を迎えています。特に主力市場である北米市場ではこの動きが顕著であり、既にEC販売強化に向けた動きを進めているものの充分ではありません。今後さらに拡大が見込まれるEC市場に向けた取り組みを、これまで以上にスピード感と実行力を持って強化していくことで、収益拡大を見込めると期待しています。



工作機械事業は、景気循環に左右されやすい事業であり、米中貿易摩擦に起因する経済的混乱や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済停滞などを受け、世界的な市場のダウントレンドが継続しています。足元では市況が低迷していますが、将来的には設備投資需要が見込まれ、今後の回復を見据えた生産能力の拡大を図るなど、経営資源を最大限に効率化させるような新たな成長に向けた体制作りを進め、中長期的な売り上げ拡大につなげていきます。

デバイス事業と電子機器事業は、将来必要とされる事業や製品の選択と集中を推進しています。その一環として、デバイス事業のうち、シチズン電子関連事業の構造改革に取り組み、生産性の向上を図るほか、製造拠点の再編を進めていきます。また、水晶デバイス、セラミックスなどの独自技術を生かせる製品に注力し、特定地域における確固たる競争優位を確立していきます。そして、電子機器事業については、精密技術をベースとしたプリンター事業と高齢化社会に貢献するヘルスケア事業の強みを伸ばし、安定した収益体質を目指します。

事業ポートフォリオの考え方

コア	時計事業	・ 経営資源を積極投下し、グループの成長を牽引
	工作機械事業	・ 市場拡大に合わせ投資を継続し、さらなる成長
利益創出	車載関連事業 (金属部品、LEDなど)	・ 車載関連市場向けの部品加工ビジネスの確実な利益創出 ・ カテゴリートップレベルの製造力の実現
収益改善	デバイス/電子機器 その他の事業	・ 事業、製品の選択と集中

外部からの影響と
サステナブル経営

新しいシチズングループへの進化を加速させる

シチズングループでは「サステナブル経営」を推進しています。これはSDGsや気候変動への対応といった社会から企業へ向けた要請に対して、私たち自身が社会の一員であるということを改めて認識しながら、事業を通して「市民に愛され市民に貢献する」という理念を実現していくものです。具体的には、取引先も含めたバリューチェーン全体を持続可能なものにする「サステナブルファクトリー」と、そのサステナブルファクトリーから生み出される「サステナブルプロダクト」を作り上げることです。シチズンの技術が作り上げる環境に配慮した長寿命製品などを通して、社会課題の解決に貢献していくこと。私たちがだけではなく、幅広いステークホルダーと一緒に製品を作り上げていくことが、これからのシチズングループの持続的な発展につながると考えています。私たちの技術、技能はそれを誇示することが目的ではなく、私たちの製品を使うお客さまの喜びのためでありたい。お客さまが得る新たな価値を支えるものが技術であり、デザインであり、シチズンならではの付加価値であると考えています。今こそシチズングループの企業理念である「市民に愛され市民に貢献する」という原点に立ち返り、お客さまにとって価値ある製品を提供していくためにも、社会経済環境が変化している中で、自らも変化させ新たな挑戦を続けながら、企業価値の向上を目指します。

「サステナブル経営」の実践にあたって、2020年4月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。委員会はサステナブル経営の推進母体として、単に目標を立てるだけではなくPDCAを回すために、経営会議と連携し、適切かつスピーディーに各施策を展開することを役割としています。前例や常識にとらわれず、時代が変わっても対応できる柔軟を持ったシチズングループへと進化を加速していきます。

2020年7月

シチズン時計株式会社 代表取締役社長

佐藤 敏彦

サステナブルプロダクツとサステナブルファクトリー

サステナブルプロダクツ

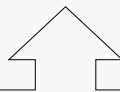
地球環境に配慮

- ◆ 省エネ・省資源
- ◆ 環境安全性
- ◆ 汚染防止
- ◆ 長期使用性
- ◆ 再資源化リユース・リサイクル
- ◆ 有害物質管理



働く環境・人に配慮

- ◆ CSR調達
- ◆ コンフリクト・フリー調達
- ◆ 有害物質の非含有
- ◆ 人権尊重
- ◆ 安全・安心な労働環境



サステナブルファクトリー

- ◆ 製造時の省エネ
- ◆ 省資源
- ◆ 汚染防止
- ◆ 人権
- ◆ 労働慣行
- ◆ 安全衛生



自社グループ工場
サプライヤー

SDGsについて



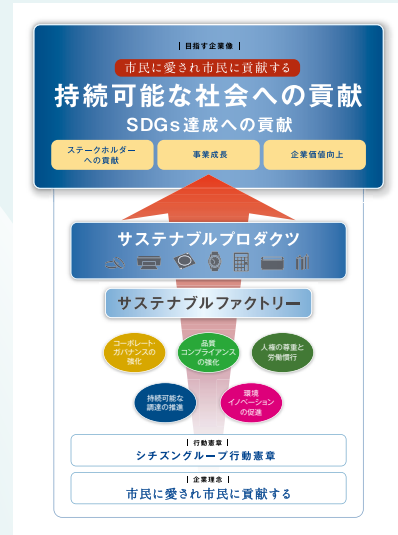
SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

サステナブル経営

「サステナブルファクトリー」と「サステナブルプロダクツ」による社会への貢献

シチズングループでは、サステナブル経営の実践と成功の鍵は、サステナブルファクトリーとサステナブルプロダクツにあると考えています。サステナブルファクトリーは、従来からの環境配慮に加え、取引先も含めたバリューチェーン全体における、コンプライアンスや人権、労働慣行、BCP、生産性向上などにも、総合的に配慮した持続可能な生産施設と定義しています。そのサステナブルファクトリーから創出されるサステナブルプロダクツは、持続可能性の観点を重視するだけでなく、イノベーションにつながる新たな価値創造も視野に入れていきます。

これらサステナブルな取り組みについては、自社だけでなく取引先をはじめとするさまざまなビジネスパートナーとも連携・協働し、「市民」の皆さまの生活や社会全体に貢献できるよう、引き続きサステナブル経営の実践に注力していきます。



サステナブル経営の概念図

サステナブル経営の推進体制

シチズングループでは、特定したマテリアリティの解決にも貢献しながら、サステナブルファクトリーから生み出されるサステナブルプロダクツを提供し続けるサステナブル経営を実践していくために、2020年4月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。これは、シチズン時計の社長を委員長とし、シチズン時計の常勤取締役、事業統括会社社長を委員とする、シチズングループ全体としてのサステナブル経営を推進する委員会です。

この委員会の事務局であるシチズン時計のCSR部門および経営企画部は、グループ各社のCSR担当、経営企画部および各マテリアリティの委員会事務局とともに、定期的開催するサステナビリティ事務局会議も運営し、各社でのサステナブルな課題の検証や活動の取り組み状況の進捗等を定期的に確認しています。各社からの提案や報告事項は、サステナビリティ委員会に上程され審議されます。

サステナビリティ推進体制



マテリアリティの特定と見直しプロセス

シチズングループでは、2017年度より国際社会の一員かつ、「真のグローバル企業」としての責任を果たし、持続的に成長するために、優先的に取り組むべきマテリアリティを特定しています。

マテリアリティの特定にあたっては、SDGsや、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、RBA（Responsible Business Alliances / 責任ある企業同盟）、GRIスタンダード等のCSR・サステナビリティに関する原則・指針を参照するとともに、社会やステークホルダーにとって重要な社会課題を網羅的に把握し、また、シチズングループの企業理念や行動憲章、中期経営計画等の事業戦略と照らし合わせ、特に重要度の高い課題を特定することで、マテリアリティとして整理しています。

2020年度は、SDGsコンパスの指針に則して、バリューチェーンを通じて事業活動がSDGsに及ぼす正・負の影響を把握した上、それらを社会にとっての影響度と事業にとっての重要度という2軸でマッピングし、双方に重要度が高い5つの課題をマテリアリティとして特定しました。2020年度は、グループ全体の品質にかかわるコンプライアンスの強化を図るため、「品質への取り組み」を「品質コンプライアンスの強化」に改めました。さらに、「責任ある調達の推進」は、社会的責任の履行のみならず新たなバリューを生み出す活動であることから「持続可能な調達の推進」としました。

これら5つのマテリアリティについて、取り組みをより実効性のあるものとするために、2030年までのロードマップを作成し、目標、施策、KPIを明確に設定しました。

2020年度の新たなマテリアリティ

マテリアリティ	貢献を目指すSDGs
コーポレート・ガバナンスの強化 経営の透明性と健全性の確保のための内部統制システムの整備や、グループ全体での効率的な業務執行、および適正な監督を通じてシチズングループの継続的な企業価値向上を目指します。	
品質コンプライアンスの強化 企業理念「市民に愛され市民に貢献する」を基に策定したグループ品質行動憲章に則り、ものづくりの全プロセスにおいて、品質に係るコンプライアンス遵守の徹底を図ります。	
人権の尊重と労働慣行 グローバルにビジネスを展開する企業として、バリューチェーン全体にわたって、人権を尊重する責任を果たすよう努めます。また、多様性を認め合い、互いの能力を高め合う企業風土を強化し、誰もが安心・安全に働ける職場づくりを実践します。	
持続可能な調達の推進 グループ全体で調達活動の最適化を目指すとともに、バリューチェーン全体で、社会課題の解決を目指します。	
環境イノベーションの促進 シチズングループの製品や、バリューチェーン全体の事業プロセスにおいて、環境に配慮した事業活動を行うことで、新たな価値の創出に努めます。	

シチズングループのCSR報告書2020は下記URLからご覧いただけます。
<https://www.citizen.co.jp/social/report/index.html>

環境への基本的な考え方

シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に根差し、創業以来、常に人や環境に配慮したもののづくりを心掛けてきました。

2019年度は、グループの環境に関する取り組みの根幹となる「シチズングループ環境方針」と、同方針を基にした「環境ビジョン2050」の改訂を行い、脱炭素、資源循環、

安心・安全で心豊かな社会の実現に貢献することを明確にしました。

気候変動リスクと機会への対応

シチズングループでは、バリューチェーン全体におけるグローバル環境経営を推進しています。地球規模で懸念されている気候変動による影響については、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に従い、グループの事業や財務へのインパクトが大きいリスクと、機会の評価と特定をシナリオ分析により進めています。

シチズングループの財務に影響を及ぼす、気候変動関連リスク・機会

移行リスク (2°Cシナリオ) 前提条件^{※1}

- ◆ 政策・法規制リスク：炭素税の導入、省エネ関連の法規制強化などにより、電力や購入するエネルギーコストが上昇する。
- ◆ 市場リスク：消費者の環境意識の高まりにより、環境に配慮していない製品が市場から除外される。

物理的リスク (4°Cシナリオ) 前提条件^{※2}

- ◆ 急性リスク：頻発化する異常気象やそれに起因する洪水などにより生産拠点の操業が停止し、生産能力が低下する。
- ◆ 慢性リスク：海面上昇によって、海拔の低い生産拠点の操業が困難になり、生産能力の低下、拠点の移設・新設コストが発生する。

機会 (両シナリオ共通)

- ◆ 資源効率性：排出量取引制度の導入、環境に配慮した経営への要請の高まりなどによる生産性向上や物流の効率化などの推進が排出量削減、エネルギーコスト削減につながる。
- ◆ 製品・サービス：環境配慮製品の開発・生産や品質向上に取り組むことで、製品競争力が向上する。
- ◆ レジリエンス：新拠点の立地の基準に、水リスク・災害リスクなどを考慮した条件を設定することで生産・供給体制が強化される。

※1 重大な物理的リスクは存在しないと仮定しており、移行リスクの影響のみを考慮する。

※2 気候変動による物理的リスクが深刻化すると仮定しており、物理的リスクの影響のみを考慮する。

持続的な調達の基本的な考え方

シチズングループでは、「サステナブル経営」の重要な柱の一つとして、自社工場だけでなくその製造プロセスにも配慮した「サステナブルファクトリー」というコンセプトを掲げています。これは、取引先も含めたバリューチェーン全体を持続可能な「ファクトリー」にしていこうというものです。そして「サステナブルファクトリー」で生産される「サステナブルプロダクト」を社会に提供していくということが、もう一つの柱です。実現のためには、バリューチェーンの上流の要となる取引先と協働して、コンプライアンスや人権、労働慣行、生産性向上、BCPなどに総合的に配慮した、持続可能な調達の実践と生産体制の整備を行うことが不可欠です。

して「健康宣言」を公表し、従業員の健康管理を経営的な視点で考え実践する「健康経営」を推進しています。また、女性従業員を取り巻く環境についてジェンダーダイバーシティの観点から考え、「ダイバーシティ経営」の実践にも力を入れています。組織競争力の源泉である多様な従業員一人ひとりが、能力を発揮し長く働ける組織づくりを目指しています。

人権への基本的な考え方

シチズングループでは、グローバルにビジネスを展開する企業として、2005年に「国連グローバル・コンパクト」に署名して以来、「人権、労働、環境、腐敗防止」に関する10原則の支持・尊重・実行を目指しています。また、「シチズングループ行動憲章」第4条では、「人権と多様性を尊重し、安全で働きやすい職場をつくります」との基本方針を掲げ、人権の尊重、働きやすい職場づくり、職場での安全性と健康の確保についてのガイドラインを定めています。2019年度は、人権の尊重に対するシチズングループの責任と姿勢を改めて宣言することを取締役会で決定し、「シチズングループ人権方針」を策定しました。

労働慣行への基本的な考え方

シチズングループでは、従業員が働きやすい職場づくりや働き甲斐のある職場環境整備を重視しています。この一環と

ステークホルダー・エンゲージメント

シチズングループは、社会への提供価値を最大化するためには、さまざまなステークホルダーの要望・期待を経営に取り込み、的確に応えることが重要であると考え、ステークホルダーとのコミュニケーションを図ることで、企業理念の具現化を目指しています。

2019年度は、新たに開始した「中期経営計画2021」の重点施策の一つに「サステナブル経営の推進」を掲げたこ

とから、事業を通じて社会課題の解決にどのように貢献できるのかについて改めて検証するため、シチズン時計の従業員と国際環境NGOとのエンゲージメントを行いました。従業員がステークホルダーとの連携を通して視野を広げ、新たな価値観を取り入れることで、今後の施策につなげていきたいと考えています。

ステークホルダー・エンゲージメントの一例

ステークホルダー	方法	実績 / 評価	今後の対応 / 計画
お客さま	お客様相談室へのお問い合わせ、要望への対応	商品・サービスの改善、安全性の確保 / ユニバーサルデザインの推進	ソーシャルキャンペーンの実施
取引先	持続可能な調達に関する取引先説明会の実施	サプライヤーアンケート結果での評価 / 取引先実態調査に基づく評価	人権デューデリジェンスの強化
従業員	従業員満足度調査の実施 / 上司との面談 / 労使間協議 / 社内イントラネットでの公開	ワークライフバランスの強化 / 従業員の健康増進 / フレックスタイム制の導入 / タレント・マネジメント制度の導入	従業員満足度の向上 / ワークライフバランスの制度拡充 / 安心して働ける職場環境の整備 / 最大限の能力を発揮できる環境の整備
NGO・NPO	社会貢献事業での連携 / 国際環境NGOとのディスカッションの実施	協働での社会貢献活動派遣12回、従業員のべ164名参加 / 社会貢献活動派遣成果報告会の開催	社会貢献活動派遣成果報告会の開催
地域社会	地域貢献活動(時計組立教室、寄付やスポンサー活動含む)の実施 / 地域のイベントへの参加 / 工場見学の受け入れ / 社定競技である卓球を通じた交流	美化活動への参加社員数のべ2,112名 / 工場見学の受け入れ172回 / 時計組立教室の開催32回 / 社会貢献活動の寄付金額37.5百万円 / 卓球教室の開催27回	地域の方を招待し、事業所内でのイベント開催 / 相互理解を図り、安定した地域社会形成への貢献 / 事業を通じた地域貢献活動の充実 / 地域の卓球技術の向上

社会からの主な評価

シチズングループでは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念を実践した事業活動を行ってきました。決して社会の規範に反したり、お客さまや取引先に不信感を抱かせたり、不誠実であったりしてはならないという考えのもと、持続可能な社会の発展に貢献するため、社会課題の解決に向けさまざまなCSR活動に取り組んでいます。このような考え方や取り組みについて、外部機関にも評価されており、ESG関連の株価指数等に選ばれています。

<p>FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index</p>  <p>FTSE4Good FTSE Blossom Japan</p>	<p>SOMPO サステナビリティ・インデックス</p> <p>2020</p>  <p>Sompo Sustainability Index</p>
<p>MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 およびMSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)</p> <p>2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>健康経営優良法人2020 大規模法人部門</p>  <p>2020 健康経営優良法人 Health and productivity</p>

シチズングループの事業展開

● 1918 創業

「国産の時計をつくりたい」

1918年、輸入が主流だった時計の国産化に向け、シチズン時計の前身・尚工舎時計研究所を創立。独自設計により完成した懐中時計は、当時の東京市長・後藤新平氏によって“永く広く市民に愛されるように”と「CITIZEN」と名づけられ、現在の社名の由来になりました。



The CITIZEN「Caliber 0100」
搭載モデル（時計）



マルチファンクションムーブメント
（ムーブメント）



1924
社名の由来となる
懐中時計第1号
「CITIZEN」完成

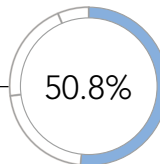
時計技術資産の蓄積

- 1956年 パラショック
国産初の耐震装置「パラショック」を
搭載したウォッチ
- 1959年 パラウォーター
国産初の完全防水ウォッチ
- 1971年 ハイソニック
国産初の音叉式電子ウォッチ
- 1973年 シチズンクォーツ
シチズン初のクォーツ式ウォッチ
- 1976年 クリストロン ソーラーセル
世界初のアナログ式太陽電池ウォッチ
- 1993年 電波時計
世界初の多局（日本、ドイツ、イギリス）受信型アナログ電波時計
- 2003年 アテッサ エコ・ドライブ電波時計
世界初のフルメタルケース薄型エコ・ドライブ電波時計
- 2011年 エコ・ドライブ サテライト・ウェーブ
世界初の「サテライトシステム」搭載アナログ式
エコ・ドライブ衛星電波時計
- 2016年 エコ・ドライブ ワン
世界最薄*（ケース厚2.98mm）のアナログ式
光発電時計
- 2018年 Caliber 0100発表
年差±1秒の世界最高精度*光発電
エコ・ドライブ ムーブメント

[基幹技術]
小型化
精密加工
低消費電力

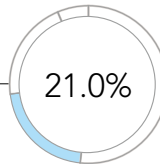
事業の特徴

時計事業



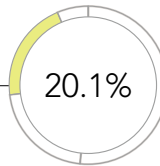
人の心に感動を与える美しいデザインを最新のテクノロジーが完成させる「技術と美の融合」をコンセプトに、世界中の「市民（シチズン）」により良い時計を提供しています。世界でも数少ない、部品から完成品まで自社で一貫製造するマニュファクチュールです。

工作機械事業



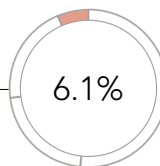
小さく高い精度を要求される時計部品製造で培った技術やノウハウを活用し、1936年より工作機械の生産を開始。自動車や医療、ITなど幅広い分野で必要不可欠な部品を生み出す工作機械は、今日の技術の進歩や社会の発展を支えています。

デバイス事業



身近な電子機器などに組み込まれるデバイスの製造には、時計事業で培った基幹技術「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術を活かしています。製品の低消費電力化と長寿命化を可能にし、人々の生活をより便利で快適にするだけでなく、地球環境への負担軽減にも貢献しています。

電子機器事業



時計事業で培った精密加工・組立技術を応用してつくられたPOS・バーコードプリンターと高精細デジタルフォトプリンターは、各種店舗や工場など、社会のさまざまな場面で活躍しています。また、電子体温計や電子血圧計は、人々の健康管理をサポートし、健やかな暮らしづくりに貢献しています。

その他の事業

*アナログ式光発電腕時計として。2020年6月当社調べ



CNC自動旋盤
(工作機械)



照明用LED
(オプトデバイス)



自動車部品
(精密加工部品)



サーマルプリンター
(電子機器)

主な製品

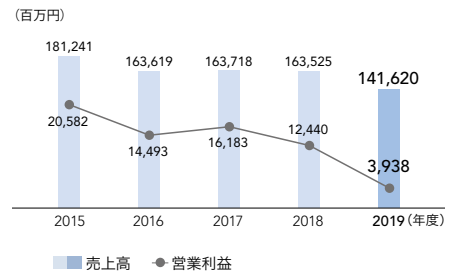
主な顧客群

売上高／営業利益

- > 米国市場中価格帯トップシェア
- > ムーブメント販売世界トップクラス

- 腕時計
- ムーブメント
- 設備時計

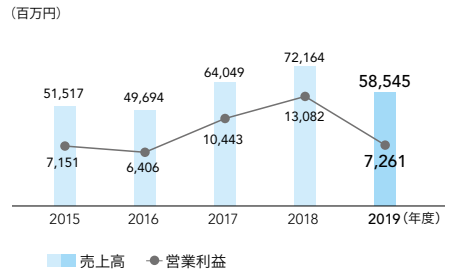
- 一般消費者
- 販売店
- 代理店 など



- > 中・小型CNC自動旋盤世界シェアトップクラス

- 主軸台移動形CNC自動旋盤「Cincom」
- 主軸台固定形CNC自動旋盤「Miyano」
- マルチステーションマシニングセル「MC20」
- IoTを活用したソリューションサービス「alkappliesolution」

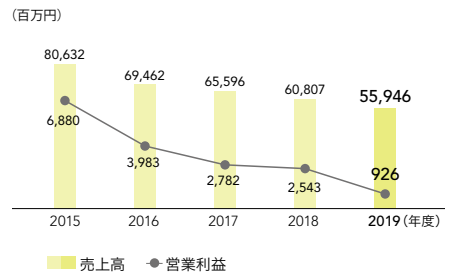
- 自動車部品メーカー
- 医療機器メーカー
- 半導体製造装置メーカー など



- > 小型チップLED世界トップクラス

- 自動車部品
- 小型スイッチ
- チップLED
- 照明用LED
- 水晶デバイス
- 強誘電性液晶ディスプレイ

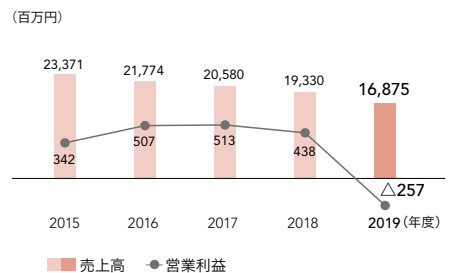
- 自動車メーカー
- 照明メーカー
- 家電メーカー など



- > 小型精密技術の応用展開

- デジタルフォトプリンター
- サーマルプリンター
- 電卓
- 電子体温計
- 電子血圧計

- 小売業者
- 卸売業者
- 家電量販店 など



2019年度通期業績概況と資本政策について



資産の効率化を実現し、
投資と株主還元の両立を図ります。

取締役 古川 敏之

収益改善に向けた事業の見直しを実施

2019年度通期決算は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響などを受け、7年ぶりに当期純損失を計上するなど厳しい結果となりました。

時計事業は、上期までは国内で中価格帯製品が売り上げを伸ばすなど、回復に向けた明るい材料も見られましたが、下期に入ると消費税増税後の需要低迷が長引いた他、米国においても商戦期の売上が盛り上がり欠け、さらに新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、外出制限や店舗休業が全地域に広がるなどした結果、大幅な減収となりました。また、ムーブメント販売についても依然として厳しい市況環境が続く中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響も加わり、売上は大きく落ち込みました。営業利益について

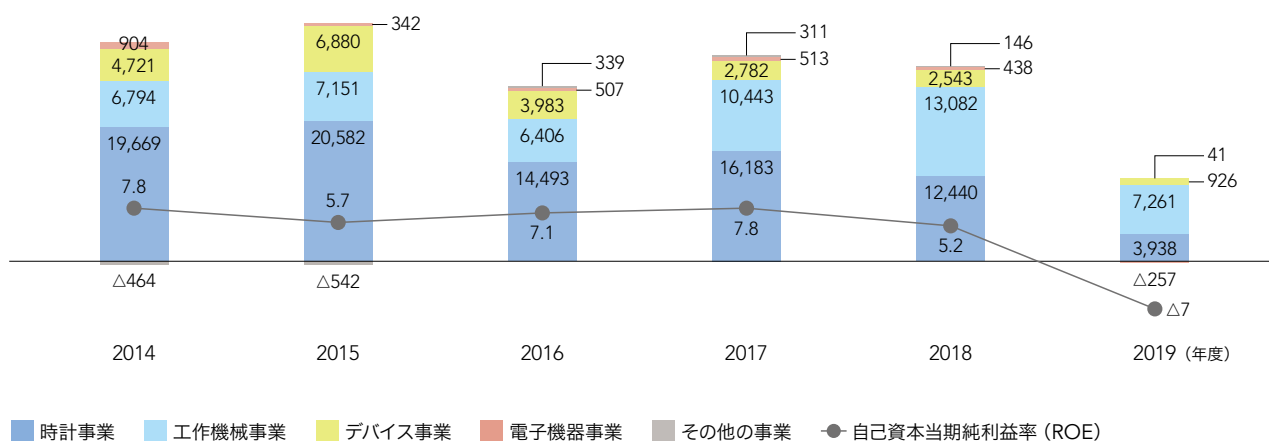
も、コスト削減を進めたものの、北米市場や国内市場およびムーブメント販売の大幅な売上減が響き大幅な減益となりました。

工作機械事業は国内外で設備投資に対する慎重な姿勢が強まる中、さらに新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けるなど、受注についても想定を下回っており、今後の需要回復時期については不透明感が増えています。

また、これまで進めてきたデバイス事業やその他の事業の構造改革に加え、主に時計事業においてリスク資産の減損損失を計上するなど、特別損失245億円を計上した結果、166億円の当期純損失となりました。2019年度末に計上した特別損失のうち時計事業に関しては、ムーブメント事業の業

業績の推移 (セグメント別営業利益/ROE)

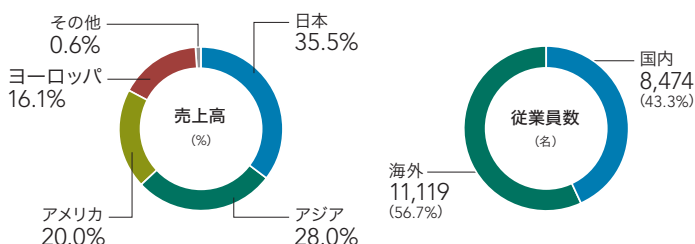
(百万円)



2019年度の実績

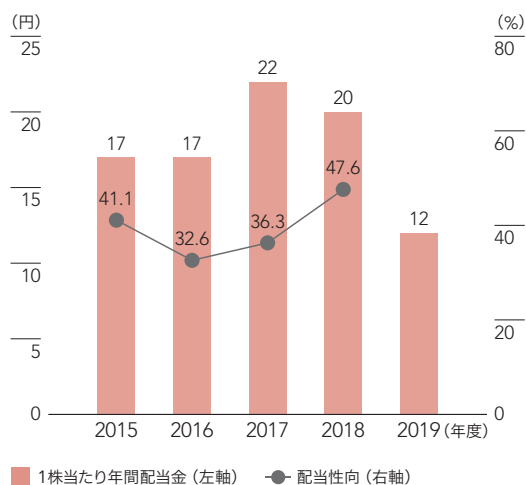
売上高	営業利益	当期純利益
2,785 億円	61 億円	△166 億円
(前年同期比△13.4% ↓)	(前年同期比△72.6% ↓)	(前年同期比—%)

地域別データ



績悪化による製造設備を主とした減損損失、また、ハイブリッド式スマートウォッチの需要喚起に遅れが生じていることからFOSSIL社とのライセンスフィーに関する無形資産の減損損失、Frederique Constant社に関する無形資産の残額の減損損失など総額で167億円となりました。その他にデバイス事業関連として57億円、その他の事業関連として19

1株当たり年間配当金および配当性向



億円を計上しました。また、シチズン電子および子会社における早期退職制度の実施に伴う費用、シチズン電子船引工場の閉鎖に伴う費用、また、宝飾事業およびレジャーサービス事業の撤退に伴う費用に加え、その他のデバイス事業関連の設備の減損損失などを計上しました。

資本政策の基本方針

2019年度からスタートした「中期経営計画 2021」では、成長投資や製造革新への積極的な設備投資を進める計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、先行きが見通せない状況となっていることから今後の設備投資につきましては慎重に判断してまいります。また、デジタル技術の導入拡大と事業の収益性を上げる競争力の強化が一層求められる中、デジタルトランスフォーメーションを加速させる必要があると捉えています。

「中期経営計画 2021」における株主還元方針は、時計事業においてマルチブランド戦略を推し進めブランドポートフォリオを確立するなど大型投資については2018年度までに一巡したことから、投資と株主還元のバランスを見直し、「株主還元性向を期間中3年間の平均で60%以上」とする方針としました。しかし、2019年度業績は特別損失を計上したことか

ら当期純損失となり、2020年度も不透明な状況が続いており、配当については、業績連動だけでなく、配当の安定性を重視する方針です。

また、「中期経営計画 2021」の目標指標の一つにROEを設定しました。社内的には、ROIC（投下資本利益率）をKPIとし、各事業における投資効率やバランスシートに対する意識を高め、資本効率と稼ぐ力の向上を目指しています。すぐに大きく売上を伸ばせる環境にはない現在、資本効率を重視した経営が求められており、これらの目標指標を取り入れることにより、投資額に見合ったコストダウンや資産の効率化の実現、資本コストを意識した経営の全社的な普及を図ります。今後はこれまで築き上げたアセットを最大限に活用し、収益拡大に注力するとともに、投資と株主還元の両立を図っていきます。

時計事業

主な事業会社

シチズン時計株式会社／シチズン時計マニュファクチャリング株式会社／シチズンリテイルプランニング株式会社／シチズンTIC株式会社

事業担当者メッセージ

ムーブメントに
過度に依存しない
シチズンブランドを
核とした収益拡大



常務取締役
竹内 則夫



2019年度概況

シチズンブランドを主力とする完成品販売は、北米市場で苦戦しつつも、国内や欧州・中国市場が底堅さを保っていましたが、第4四半期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け販売悪化を余儀なくされました。その結果、各市場ともに減収となりました。

海外の最大市場である北米では、直販ECを含むネット販売の強化を図りましたが、実店舗の縮小やトラベル流通の低迷などの影響を強く受けました。欧州ではスーパーチャタニウム™や「PROMASTER」をはじめとした戦略商品が順調に販売を伸ばしていましたが、3月に大きく販売を落とし、最終的に若干の減収に転じました。アジアでも第3四半期まではベトナム、タイ、シンガポールなどが堅調でしたが、年明け以降、中国をはじめとする各国で急激な落ち込みとなりました。国内は、昨年10月に施行された消費税増税後の購買意欲の低下の中で高価格帯が健闘し、前年並みで推移していましたが、今年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大による急激な消費の冷え込みが影響し、減収となりました。

ムーブメント販売については、機械式の需要が高まる一方、クォーツムーブメントの市況に依然として力強さが見られず、また、通期を通してムーブメントの生産稼働が低く推移したことが、時計事業の営業利益を大きく押し下げる要因となりました。

以上のような状況から時計事業の戦略の修正が急務だと認識し、1.ムーブメント事業の再構築、2.Eco-Driveを軸としたシチズンブランドの強化、3.EC販売およびデジタルマーケティングの強化に取り組んでいきます。

▶ 2019年度実績

売上高 **1,416** 億円

営業利益 **39** 億円

2020年度重点戦略

1. ムーブメント事業の再構築

デジタル表示式スマートウォッチの拡大により、アナログクォーツウォッチ市場の縮小が進み、時計事業の柱であったムーブメント事業での利益確保が困難になる中、その収益構造の立て直しが喫緊の課題です。そのためにも、アナログクォーツムーブメントの生産規模の縮小に取り組み、需要に見合った生産体制を再構築します。同時に、ムーブメントの生産革新に加えて、キャリアーを統廃合するなどの合理化を進め、コスト削減を徹底的に追求します。そして、堅調な機械式ムーブメントについては需要に応じた価格戦略を展開することにより、安定的な収益基盤を確立します。

2. Eco-Driveを軸としたシチズンブランドの強化

完成品事業の中でも特に注力するのは、光発電技術「Eco-Drive」を軸としたシチズンブランドです。「Eco-Drive」は、光発電によって時計を駆動させるシチズンのコア技術であり、1996年には腕時計として初めて「エコマーク商品」に認定されるなど、これまでもその取り組みは高く評価されてきました。今後、グローバルブランドとして展開している、プロフェッショナルスポーツウォッチ「PROMASTER」とサステナブルウォッチ「CITIZEN L」をさらに拡大し、新規顧客の開拓を図ります。また国内主要ブランドとして地位を築くビジネスウォッチ「ATTESA」と女性用高機能ウォッチ「xC」を、国内市場においてさらに強化する一方、アジア市場への拡販も積極的に進めます。

3. EC販売およびデジタルマーケティングの強化

新型コロナウイルスの感染拡大も相まって、EC販売の強化は重要な課題です。現在のEC販売比率は中国が5割強、北米が2割弱と大きな割合を占めているほか、国内においても1割強にまで高まるなど増加傾向にあります。 今後は、

こうした既存のEC販売の促進に加え、米国市場で先行している直販ECの構築を国内市場においても迅速に進めていきます。

また「ヒト・モノ・コト」をつなげる、シチズン独自のスマートウォッチであり、IoTプラットフォームである「Riiiver」を筆頭に、カスタマイズの時代に対応し、「自分だけの」腕時計を形にする「FTS/ファイン・チューニング・サービス」、消費者の好みや感性に合った腕時計を提案する「AIウォッチレコメンドサービス」といった斬新なデジタルマーケティング戦略を強化し、収益拡大につなげていきます。

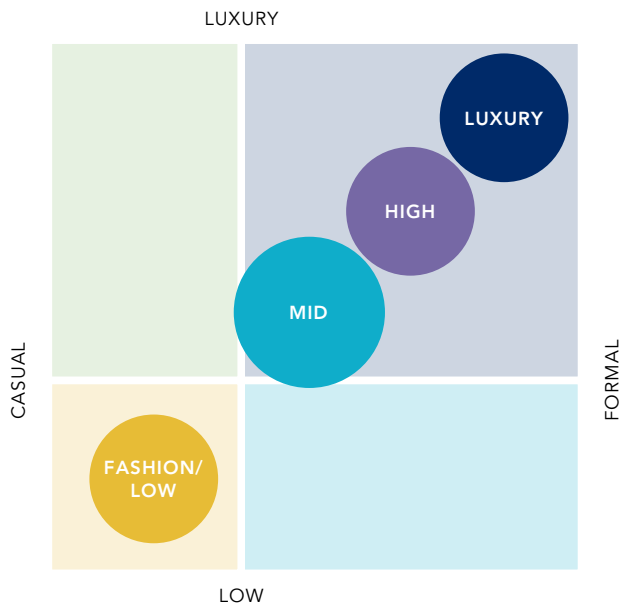
以上の3つの事業戦略を基本に、重点地域戦略として、日本および北米市場に加え、今後はアジア市場、特に中国での再活を目指します。中国市場を再び成長軌道へ乗せるべく、若年層向けの商品の拡充や、EC販売の一層の拡大を進めます。一方、北米市場は、利益体質への復活に向け、構造改革による販売管理費の適正化を図るとともに、これまで以上にEC販売の拡大に注力します。

これらの施策を積極的に推し進め、時計事業の抜本的かつ早急な立て直しを図っていきます。



マルチブランド戦略

時計事業においては「製品からブランドへ」をスローガンに、広く「市民に愛され親しまれる」ためのマルチブランド戦略を推進しています。



注力領域



スマートウォッチ



機械式



高級品

強みを集中させさらなる価値創造へ

今後も拡大の見込まれる「スマートウォッチ」や堅調な需要を維持する「機械式」「高級品」を注力領域として、「小型化」「精密加工」「低消費電力」技術を活かした製品を作り出し、いつの時代でも市民の生活に貢献するものづくりを進めていきます。



LUXURY

■ ARNOLD & SON

18世紀のマリンクロノメーターの発明やその発展において名を馳せたイギリスの時計職人、ジョン・アーノルドの名前を冠した「ARNOLD & SON」。ジョン・アーノルドの偉大な作品からインスピレーションを受け、伝統的な時計職人技を現代的に表現する手法で時計を作り続けています。スイス時計中心の地であるラ・ショー＝ド＝フォンに工房を置き、複雑ムーブメントから時計まで自社開発しています。

■ ANGELUS

1891年、スイスで創業した「ANGELUS」は高精度のクロノグラフや複雑式機械時計など画期的な時計を次々に開発しました。先駆的な自社開発時計は時計愛好家から支持を得ています。デザイン、ムーブメント開発から組み立てまでラ・ショー＝ド＝フォンにある工房で自社開発しています。

HIGH

■ The CITIZEN

誕生から25年。「正確な時刻を刻み続けること。時刻を見やすく伝えること。その使命を長く維持すること。」をテーマに、普遍的なデザインと合わせて、腕時計の基本性能を追求するシチズン最高峰実用時計。2019年秋に、光発電腕時計として世界最高精度「年差±1秒」を持つエコ・ドライブ ムーブメント「Caliber 0100」を搭載したモデルを発売。時計の本質を追求するシチズンの強い意志を表現しています。

■ Eco-Drive One

腕時計の本質を追求するために、2016年に誕生した、薄さわずか1.00mmのムーブメントで動く世界で最も薄い光発電ウォッチ「Eco-Drive One」。マニファクチュールとして光発電時計の開発に40年以上継続して取り組んできた低消費電力化により、薄さを保ちながらフル充電から12カ月の駆動を可能にしています。

■ CAMPANOLA

「時を愉しむ、日常を愉しむ、個性を愉しむ」をテーマに、先端技術や匠の技を活かした独創的なモデルを発表してきました。ガラスに遮られたわずかな空間に、無限の宇宙を閉じ込める「宙空の美」をデザインコンセプトに、サークル形状の五徳リングなど、パーツを組み合わせた多層構造を持ち、建築物のように立体的な表情を醸し出すデザインが特長です。

■ Frederique Constant

1988年より革新を続けて30年余。「手の届くラグジュアリー」をコンセプトに、デザイン、開発から組立まで一貫して自社で行う体制を整えてきました。現在までに29種類の自社キャリバーの開発、製造、組立を実施。優れた時計製造を通じて、高品質な製品を適正な価格で提供することを使命としています。

■ Alpina

「ALPINA」はスイスの時計職人たちによって1883年に創業されました。マッターホルンを表す赤いトライアングルマークで有名なスイス時計ブランドです。1938年、伝説的な「ALPINA 4」の開発により、スポーツウォッチの概念が考案されました。アルプスの過酷な環境でも耐えうる高精度で信頼ある時計の開発をミッションとしています。

■ CITIZEN

世界に先駆けて開発した光発電技術「エコ・ドライブ」を軸に展開するシチズンブランドの中核をなす製品ラインアップには、チタニウムで次世代を進み続けるビジネスウォッチ「ATTESA」、前を向く女性を応援するエンパワーウォッチブランド「xC」、大人のためのドレスウォッチ「EXCEED」など、より多くのお客さまに向けたさまざまな製品を取りそろえています。



ATTESA



xC



EXCEED



PROMASTER



CITIZEN L



Eco-Drive Bluetooth

■ BULOVA

1875年にジョセフ・ブローバがニューヨークで創業しました。先進的な技術力を基に時計市場を牽引。世界初の音叉式腕時計やカーブクロノグラフなど数々の「世界初」を生み出してきました。145年前に創業者がインスピレーションを得たクラフトマンシップ（職人技）、イノベーション（革新）、テクノロジー（技術）という企業理念を今も大切に守り続けています。



■ Q&Q

「Enrich the everyday lives 人々の生活を豊かに」をコンセプトとした時計を120カ国以上で展開し、世界中の人たちから愛されるブランドです。モノブランドとしての販売数量は世界トップクラスです。

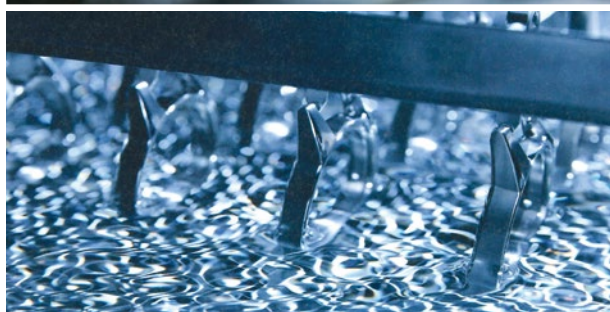
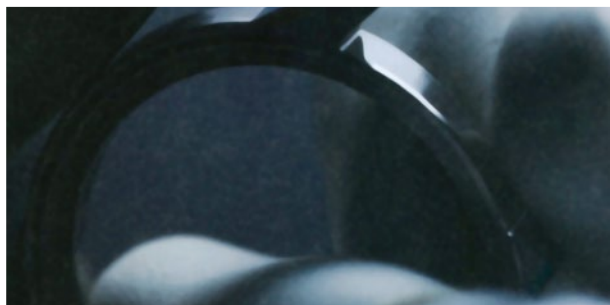
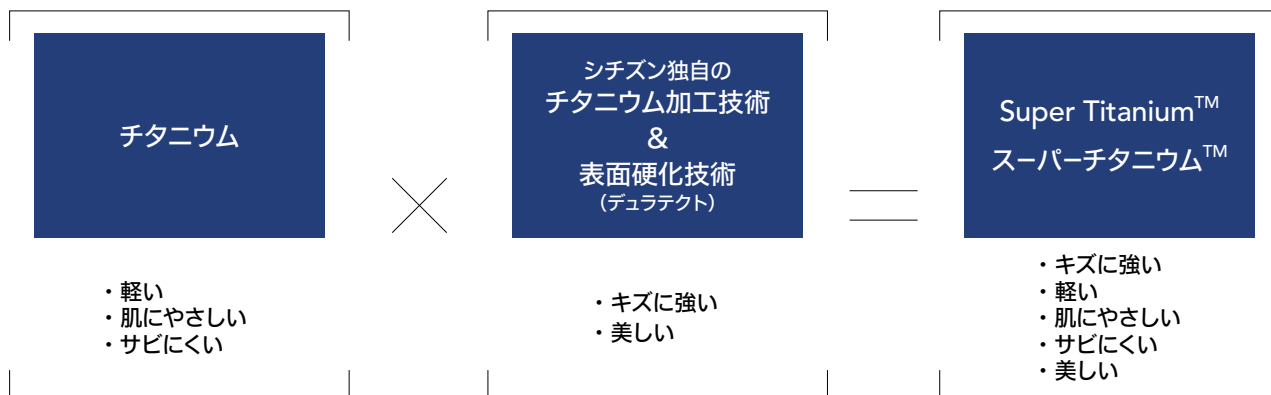


■ wicca

「wicca」は、女の子がときめくデザインに、定期的な電池交換の要らないソーラーテックを兼ね備える、毎日を自分らしく楽しみたい女の子を応援するブランドです。



先進のものづくりの追求



1970年、宇宙船の素材としてチタニウムに世界的な注目が集まる中、シチズンは世界初のチタニウムウオッチ「X-8 クロノメーター」を発売。世間からは驚きの声をもって迎えられ、以降50年の長きにわたり挑戦を続けてきました。

チタニウムは、成形や切削、研磨の難しさから「打てない・削れない・磨けない」という三重苦を抱える難加工素材といわれています。また、光沢が鈍いという審美的な問題、ステンレスなどと比べて傷つきやすいという硬度の問題も存在します。それらの課題を一つずつ解決し導き出したのが、キズに強く、軽く、肌にやさしく、サビにくく、そして美しいという特長を持つシチズン独自の素材「スーパーチタニウム™」です。

従来のチタニウムの弱点を克服し、新素材としての可能性をさらに広げた「スーパーチタニウム™」。すべては腕時計を身に着ける人たちのために。シチズンのチタニウムウオッチはさらなる進化を続けていきます。



チタニウムのプレス加工



製造技術本部 外装開発部 表面処理開発課

表面処理技術および
製造技術開発
伊藤 智

技術訴求および
品質管理
塚原 由紀子

チタニウム材の材料品質技術
および加工技術開発
廣江 誠一

世界でもっとも正確に時を刻み続ける年差±1秒の光発電時計



The CITIZEN Caliber 0100

より精度の高い1秒を刻むためにATカット型水晶振動子を採用。針、歯車、回路など、部品の一つひとつにも徹底した精度を追求しました。さらに、光発電エコ・ドライブと組み合わせ、光がある限り、年差±1秒で時を刻み続ける腕時計をつくり上げました。極めたのは「1秒の美学」。秒針が切分の上にびたりと乗る、1秒を刻む美しさを表現しました。

時計の薄さと美しさを極限まで追求

Eco-Drive One

時計の本質を究め、すべてを削ぎ落とした美しさと想像を超える薄さ。Eco-Drive Oneは、わずか薄さ1.00mmの限られたスペースに85個の部品を収めるために、構造や加工方法を根本から見直しました。そして、薄さと強さという相反する要素を両立するため、新たな硬質素材や、シチズン独自の表面硬化技術デュラテクトを搭載したスーパーチタニウムを採用した光発電時計です。重力もストレスも感じない着け心地は、まとった瞬間、人と時計が一つとなる至福の瞬間をもたらします。



より深く、より高く、より遠くへ



PROMASTER

1989年の誕生以来、世界中の冒険者とともに時代を駆け抜けてきたプロフェッショナルスポーツウォッチPROMASTER。MARINE、LAND、SKYの3つのカテゴリーから、世界初の光発電1,000m飽和潜水用防水ダイバーズウォッチや、10,000mの山頂まで計測可能な本格派アウトドアウォッチ、シリーズ最高峰スペックのプロフェッショナルパイロットウォッチなど過酷な環境でも高い耐久性と優れた機能性を示す時計を提案し続けています。

極限の精度と精密性で組み上げる

熟練技能士「マイスター」

部品点数が多く高度な精密さを必要とする時計は、手作業によって組み立てられます。これを行うのが、卓越した技術を有する「時計組立マイスター」。社内外の検定合格者や褒章の受賞など、日本のものづくりへの貢献が社会的にも認められた熟練の職人のみが、この称号を受けることができます。現スーパーマイスターは「現代の名工」に選ばれており、また「日本ものづくり大賞」の内閣総理大臣賞を受賞しています。



工作機械事業

主な事業会社

シチズンマシナリー株式会社

シチズンマシナリーサービス株式会社

事業担当者メッセージ

世界最先端の
生産革新ソリューション
を創造し
『新・モノづくり企業』の
ポジションを確立する



取締役
中島 圭一



2019年度概況

工作機械業界は、2018年度秋頃からピークアウトを迎え、ダウントレンドが継続しました。当社の受注も、日本工作機械工業会の受注総額推移と同様、前年同期比で3割程度の減少となりましたが、通期業績は第3四半期時点で示した予想値に対して想定どおりの着地となりました。国内市場は、半導体関連向けが堅調であった一方で、主力の自動車関連の停滞感が強まり減収となりました。海外市場においても、中国市場で医療関連やIT関連などに動きが見られた一方で、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停止などにより自動車関連を中心に欧州市場をはじめ、米国市場、その他アジア地域が低調な推移となりました。

このような環境の中、工作機械事業では、事業ビジョンとして、「世界最先端の生産革新ソリューションを創造し『新・モノづくり企業』のポジションを確立する」を掲げ、革新的なモノづくりの実現を通して、お客さまの安心と成長、そして世界中の製造業の発展に貢献することで、持続的な成長を目指しています。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、依然として残る地政学的リスクなどにより不透明感が継続することが見込まれ、工作機械業界においても市況環境の好転が遅れることが懸念されています。工作機械事業は、重点戦略として、1. 生産革新による強固な事業基盤の確立、2. 新興国を中心とした既存事業のさらなる競争力強化、3. IoTに対応した事業拡充（ソリューション事業）の3つを着実に推し進めていきます。

▶ 2019年度実績

売上高 **585** 億円

営業利益 **72** 億円

2020年度重点戦略

1. 生産革新による強固な事業基盤の確立

現状の経営資源を最大限に効率化させる生産革新を実現し、さらなる成長を目指すための体制づくりを推進します。ここでいう生産革新とは、モノづくりの生産革新および業務プロセスの革新のことであり、具体的には、国内外の工場において、ロボットやAIなどを活用した自動化・スマート化・省人化およびアウトソーシングやデジタルトランスフォーメーション等を活用した営業・サービスや間接業務プロセスの効率化を図ります。

2. 新興国を中心とした既存事業のさらなる競争力強化

中長期的な市場拡大が見込まれる中国の生産・営業・サービス体制の強化を図るため、2021年春の稼働を目指し、中国新工場の移転と拡張を進めています。新工場の完成により、月産生産能力を引き上げるとともに、工場のスマート化による生産性の向上を図っていきます。また、海外サービスエンジニアの継続的な採用および育成を推進し、サービスサポートとテクニカル機能を強化し、ハードとソフトの両面から新たな成長局面に備えていきます。そして、加工工程の最適配分を可能にするマルチステーションマシニングセル「MC20」は、複数の加工モジュールを組み合わせ、これまでの自動盤よりも高い生産性を実現します。このMC20の生産地を佐久事業所（長野県）へ移管し、生産能力の向上に向けた体制を整え、販売・サービス体制の構築に継続的に取り組むことで、年間販売台数を引き上げます。

3. IoTに対応した事業拡充（ソリューション事業）

蓄積した技術やノウハウとICTを融合した総合ソリューションサービス「alkappliesolution（アルカプリソリューション）」は、機械稼働監視システム、クラウド型ストレージサービスなどお客さまの抱える課題の解決や生産性向上を支援するコンテンツを開発・提供しています。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオンラインでの支援が求められており、今後は、新設したグローバルソリューションセンターの活用と、これらをオンラインで提供するソリューションセンターの拡充により、お客さまにさらに多様な提案をしていきます。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が世界的に広がり、今後は、社会の流れ、経済の流れの変化、またそれを受けた製造業の在り方も変化することが予想されます。そして、新たな製造業には、新たな生産システムが生まれ、さらに新たな工作機械のニーズが生まれてくるものと考えています。その新たなニーズに応えていくことで、これからも世界中の製造業の発展に貢献し、さらなる成長に向けた取り組みを続けていきます。



中国新工場

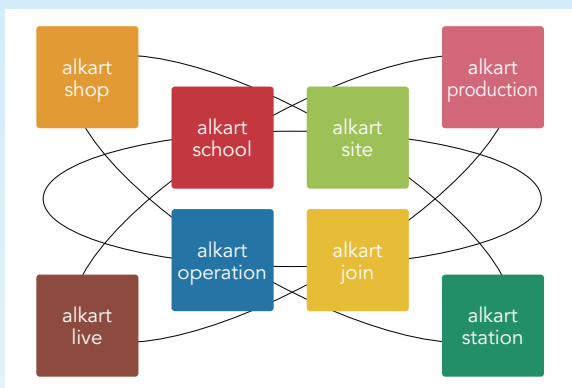
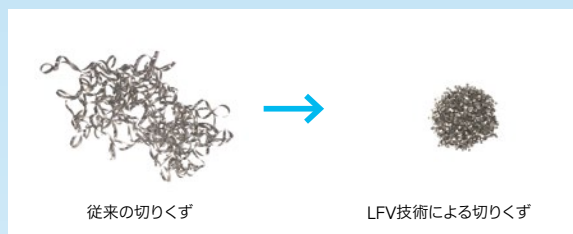
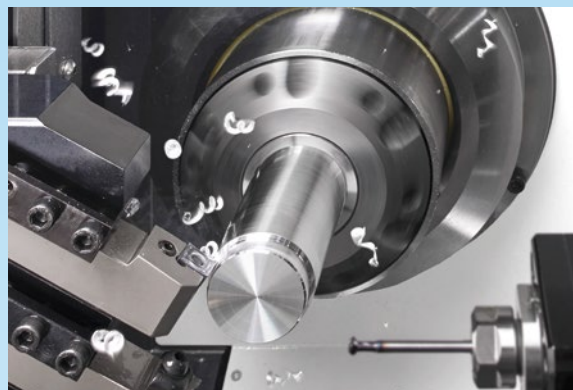
先進のモノづくりの追求

LFV* (低周波振動切削) 技術

さらなる生産性向上を実現する、新世代の加工技術であるLFV技術。シチズン独自の制御技術により、サーボ軸を切削方向に振動挙動させ、切削中に刃物が当たらない“空振り”時間を設けることで、切りくずを分断しながら加工します。そのため、小径深穴加工の効率向上や、切りくずが長くなりやすい難削材旋削加工においても確実に切りくずを細かく切断できるなど、切削加工において長年の課題であった切りくずに関するさまざまな課題を解決しました。切りくず容量の大幅縮小や、ワーク表面への傷防止などにより、長時間高精度加工も実現します。

さらに、「ねじ切り対応機能」を新たに開発。ねじ切り加工対応のLFV技術（特許出願中）は、これまでのLFV技術とは異なり、長手方向（Z軸）に切削中に切り込み方向（X軸）が振動挙動することで、ねじ切り加工時の切りくずを分断する画期的な技術です。

*「LFV」はシチズン時計株式会社の登録商標です。



「alkappliesolution」のサービス概念図



エンジニアによる遠隔メンテサポート



機械稼働監視

トータルソリューションを提供する alkappliesolution (アルカプリソリューション)

「alkappliesolution」は、インターネットを活用した革新的サービスです。シチズンマシナリーに蓄積した技術ノウハウ、機能とICTを融合し、多様なソリューションを提供します。alkappliesolutionは、それ自体に「社員教育およびプログラム作成、自主メンテナンス」「生産指示」「機械稼働監視」「遠隔メンテサポート」といった『個の量産』を実現するための多くの重要なテクノロジーを含んでいます。そして同時に、技術者や工場管理者を含め、さまざまな機械装置の機能と技術ノウハウを組み合わせたり、融合したりするために、これらを「つなぐ」役割も担います。近い将来には、グローバルに広がるモノづくりを視野に入れ、遠隔地の複数の工場をあたかも一つの工場のように「つなぐ」ことも可能となります。

CNC自動旋盤とは

旋盤とは、回転する素材を切削加工する、モノづくりには欠かせない工作機械のこと。1950年代に入り、それまで手動で行っていた操作をコンピュータによる数値制御で自動化したNC旋盤が誕生。さらに、自動化のレベルが進む中、当社は、1968年に世界で初めてコンピュータを内蔵したCNC自動旋盤を開発。今では、世界トップクラスのシェアを誇っています。

主軸台移動形CNC自動旋盤 Cincom(シンコム)

「Cincom」は、時計部品製造で培った小径高精度加工技術・小型化技術に加え、高生産性を実現するNC制御技術、ネットワーク技術対応など、先進的な技術を開発・商品化。高精度かつ高速加工に優れ、使いやすさでも定評があります。また、個々の部品加工ニーズに合った最適なアプリケーションを提供しており、自動車・医療・ITなど幅広い業界のモノづくり革新に寄与しています。



主軸台固定形CNC自動旋盤 Miyano(ミヤノ)

「Miyano」は、工業用精密やすりの製造を起点に、1948年には独自技術により純国産の主軸台固定形自動旋盤の開発に成功。重切削を可能とする高剛性により、世界中のお客さまから好評を得ています。さらに、充実のラインアップと周辺機器のトータルソリューションで多彩なニーズに対応。自動車、建機、油空圧機器分野を中心に、信頼性・耐久性に優れた製品を提供しています。



マルチステーションマシニングセル MC20

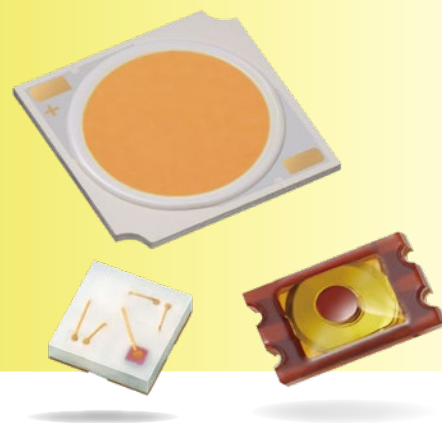
21世紀のモノづくりでは、大量生産と変種・変量生産という、両極のトレンドへの対応が求められるようになってきました。マルチステーションマシニングセル「MC20」は、『個の量産』コンセプトを製品として具現化しています。加工モジュールの組み合わせによるマルチステーション化で、加工工程を最適配分することで、さまざまな工程レイアウトに柔軟に対応します。



デバイス事業

主な事業会社

シチズン電子株式会社／シチズンファインデバイス株式会社／
シチズンマイクロ株式会社／シチズン電子タイメル株式会社／株式会社フジミ／
シチズン千葉精密株式会社／シチズン電子船引株式会社



差別化製品の提案で、特定領域No.1を確立 次なる成長事業の創出へ

重点施策

1

「小型金属加工事業」をコアに、 多様な車載関連製品を展開

- 自動車部品事業を中心に競争優位を確立
- 高付加価値化、大量生産・合理化を進め、
自動車関連以外への領域拡大

2

市場変化に対応した 高品質・高付加価値製品の拡大

- LEDやタクティルスイッチなど、独自技術や
差別化技術を活用したシェア拡大

3

利益向上による経営の安定化促進

デバイス事業は、時計製造で培った「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術を応用し、人々の暮らしや社会を支えるさまざまな部品や製品を提供しています。

コア技術である小型金属部品加工技術に定評のある「自動車部品」を中核に、競争優位性の確立を目指していきます。自動車部品は、「安全」「快適」「環境」「制御」という4つの領域で製品を提供。自動車機能部品を中心に、世界中の自動車メーカーへ供給しています。また、自社製設備による合理化と一貫加工体制で付加価値創出を図り、自動車関連以外への領域拡大を目指します。

高性能、点光源、光質を追求した次世代光源の「照明用LED」や、スマートフォン、ウェアラブル端末、デジタルカメラなどの重要な部品である「タクティルスイッチ」「水晶デバイス部品」および「強誘電性液晶ディスプレイ」などについては、独自技術や差別化技術を活用し、市場変化に対応した高品質・高付加価値製品の拡大を図ります。

今後も、さらなる小型化・精密化・低消費電力化に注力。特定領域でNo.1のポジションを確立し、次なる成長事業の創出を図るとともに、筋肉質な収益体質へと変革し、経営の安定化を進めていきます。



照明用LED



自動車部品



水晶振動子／発振器



強誘電性液晶ディスプレイ

電子機器事業

主な事業会社

シチズン・システムズ株式会社



世界中で人の役に立つ価値を提供

電子機器事業は、腕時計を起源とする小型精密技術をベースに、フォトプリンター・小型プリンターといったプリンター事業、血圧計・体温計といった健康機器事業および電卓事業を展開しています。高品質・高信頼性の業務用プリンターとフォトプリンターを事業の核とし、グローバルニッチ市場を中心とした事業展開を図り、安定的な利益の創出を目指しています。

日々進化が求められるビジネス環境や、日々変わらず健康で穏やかな暮らしが求められる日常の中で、電子機器製品はますます存在感を高めています。今後も、人々の健康や暮らしを見つめながら、新たな価値と便利さを追求していきます。



電子体温計



電子血圧計



GOOD DESIGN AWARD
2019年度受賞



フォトプリンター

その他の事業

主な事業会社

株式会社東京美術／シチズンプラザ株式会社



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は社名の由来である「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地球環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会への貢献とともに企業価値を向上させていくことに努めています。この企業目的を継続的に高めていくためには、経営の透明性確保と多面的な経営への監視機能が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制について

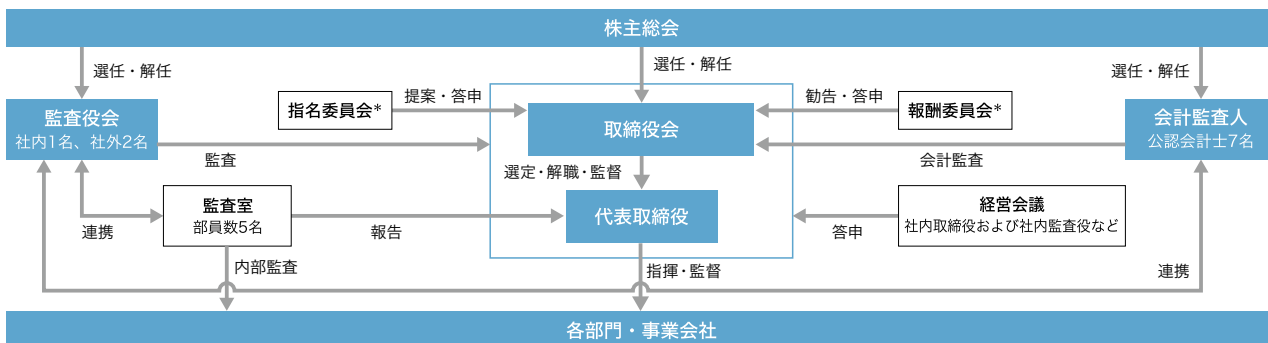
当社の取締役会は、企業グループを統括するとともに主要な事業の業務執行を行う取締役7名および独立した立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・監督を行う3名の社外取締役で構成しています。当社は監査役会を設置し、企業財務・会社法務などの高い知識や見識を有する社外監査役2名を含む3名の監査役で監査を行っています。

また、当社は経営の透明性を高めるために、任意の機関として指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会は、代表取締役、取締役社長および取締役会長の選定に関する事項を審議し、取締役会に提案することなどを主な職務としており、報酬委員会は、取締役が受ける報酬の方針および基準に関する事項を審議し、取締役会に対し勧告することなどを主な職務としています。

各委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の取締役で構成されており、委員の過半数は社外取締役が占め、1名以上の代表取締役を含むものとしています。なお、各委員会の委員長は、委員の互選によって社外取締役から定めています。

上記の体制を採用することにより、適正かつ効率的な職務の執行および経営の透明性確保ならびに多面的な経営への監視機能を確保できると判断しています。



*委員長：社外取締役
構成人数：取締役3名以上（うち過半数は社外取締役で、1名以上の代表取締役を含む）

社外取締役および社外監査役について

当社では、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。3名の社外取締役は、経営者や法律家としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社経営のチェック、監督をしており、2名の社外監査役は、銀行経営者や法律家としての豊富な経験と幅広い見

識、財務および会計に関する知見を活かして監査をしており、当社のコーポレート・ガバナンスの維持・推進にあたって、十分な体制であると考えています。

役職	氏名	選任の理由
社外取締役	寺坂 史明	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営のチェックや監督に活かしていただけることおよび当社の社外取締役在任中の実績などを踏まえ引き続き社外取締役に選任しています。
社外取締役	窪木 登志子	弁護士としての豊富な経験と見識を有しており、弁護士としての専門的見地および会社の社外取締役としての経験を当社の経営のチェックや監督に活かしていただけることおよび当社の社外役員としての実績などを踏まえ、社外取締役として適任と判断いたしました。同氏は、これまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として会社法務に精通しており、引き続き社外取締役に選任しています。
社外取締役	大澤 善雄	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営のチェックや監督に活かしていただけることおよび当社の社外取締役在任中の実績などを踏まえ、引き続き社外取締役に選任しています。
社外監査役	赤塚 昇	銀行および会社の経営者を長年務めたことによる高い知識や経験を有しており、これを当社の監査に活かしていただけることが期待できるため、引き続き社外監査役に選任しています。
社外監査役	石田 八重子	弁護士としての豊富な経験と見識を有しており、弁護士としての専門的見地を当社の監査に活かしていただけることを踏まえ、社外監査役として適任と判断しました。同氏は、これまで会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として会社法務に精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外監査役に選任しています。

役員等の報酬制度

当社は役員等の報酬等の額において、業績向上意欲と優秀な人材の確保が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や外部データ、世間水準、経営内容を勘案し決定する方針としています。

また、役員賞与の額の決定においては、この方針に加え、財務評価項目(売上高、営業利益など)および非財務評価項目(体質改善、体制改善、将来への布石など)により決定する方針としています。

取締役および監査役の報酬等の額

区分	員数(名)	報酬等の総額 (百万円)	うち固定報酬 (百万円)	うち賞与 (百万円)	うち業績連動型 株式報酬(百万円)
取締役(うち社外取締役)	12(4)	245(26)	210(26)	35(—)	—(—)
監査役(うち社外監査役)	4(3)	42(24)	42(24)	—(—)	—(—)
合計(うち社外役員)	16(7)	287(50)	252(50)	35(—)	—(—)

- (注) 1. 上記には、2019年6月26日開催の第134期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役および監査役を含んでいます。
2. 取締役(社外取締役を除く)に対する賞与35百万円は、2020年6月25日開催の第135期定時株主総会終結後に支給する予定の金額です。
3. 取締役(社外取締役を除く)に対する報酬等の総額は、2018年6月27日開催の第133期定時株主総会において年額370百万円以内(賞与等を含む)と決議いただいています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しないこととしています。
4. 上記3.とは別枠で、取締役(社外取締役および国内非居住者を除く)に対する業績連動型株式報酬の総額は、2018年6月27日開催の第133期定時株主総会において3事業年度を対象として300百万円以内(2018年に設定する当初は1事業年度を対象として100百万円以内)と決議いただいています。
5. 社外取締役の報酬等の総額は、2019年6月26日開催の第134期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいています。なお、社外取締役に賞与を支給しないこととしています。
6. 監査役に対する報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいています。なお、監査役には賞与を支給しないこととしています。

取締役会の実効性の評価

取締役および監査役の兼任状況につきましては、事業報告および株主総会参考書類などにおいて開示しています。社外取締役3名(2020年3月時点)は、他の上場会社の社外役員を兼務してい

ますが、他の取締役および監査役は、他の上場会社の役員を兼任しておらず、当社グループの業務に専念しています。

1. 評価の方法	2. 評価結果の概要
<p>当社は取締役会の実効性を分析・評価するため、当社の取締役および監査役全員に対し、取締役会に関するアンケートを実施しました。また、アンケートに基づく分析・評価結果については、当社取締役会で確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象: 取締役および監査役全員(14名) 方法: 記名アンケート方式(氏名は原則非公開) 時期: 2020年3月 設問: 全21問 <ul style="list-style-type: none"> a. 取締役会の構成に関する質問(全3問) b. 取締役会の運営に関する質問(全6問) c. 取締役会の議題に関する質問(全8問) d. 取締役会を支える体制に関する質問(全4問) 	<p>取締役会の実効性評価に関するアンケートの結果については、各取締役および監査役の評価は総じて高く、取締役会の実効性は有効に機能していることを確認しました。なお、各設問に対する評価は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取締役会の構成 取締役会の構成については、キャリアの異なる独立した社外取締役や女性の取締役も選任されており適切であるという評価でした。今後は社外取締役の割合を1/3以上にして取締役会のさらなる活性化を図るべきという意見もありました。 取締役会の運営 取締役会の運営については、取締役会資料の事前提供を電子化したことにより、以前よりも検討できる時間が増え、改善されているという評価でした。また、社外取締役が増えたことで取締役会における質問件数や社内取締役の発言も多くなっており、取締役会が以前よりも活性化しているという意見がありました。 取締役会の議題 取締役会の議題は適切に選定されているという評価でした。取締役会においては、時間的な制約もあることから企業戦略の方向性を示す議題や企業価値向上につながる議題は、取締役会以外でも意見交換する場をつくるべきという意見もありました。 取締役会を支える体制 個々の取締役・監査役に適合したトレーニングの機会の提供については、適切に確保されているという評価でした。社外役員の改選に伴い、新任の社外役員には、事業やグループ会社の説明および情報提供のより一層の充実が求められました。
3. 今後の取り組み	
<p>当社取締役会は、この取締役会評価において認識された課題の改善に取り組み、取締役会の実効性のさらなる向上に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の構成については、コーポレートガバナンス・コードを踏まえつつ、取締役会の運営状況と実効性を検証しながら当社における課題を常に意識し明確化したうえで、今後も継続的に検討を進めていきます。 当社取締役会の実効性のさらなる向上のために、当社における長期的ビジョン、経営戦略などに関する案件は、継続的に検討し、審議を深め、内容を検証していきます。 	

グループリスクマネジメントの強化に向けた取り組み

当社グループでは、グループ全体の事業目標の達成と持続的な発展を確実なものとするため、リスクを集約管理し迅速に対応することのできる体制構築として、「グループリスクマネジメント委員会」を設置しました。

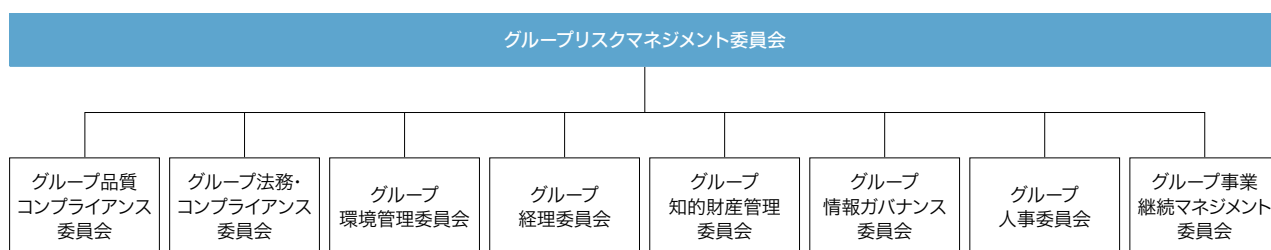
グループリスクマネジメント委員会は、グループ重要リスクの確認および対処、新たなリスクへの対応を主要な役割としています。

同委員会は、当社の代表取締役社長を委員長としており、その傘下に主要なリスクテーマに応じた担当役員・リスク主管部門を配置した各委員会を設置し、財務的なリスクの他、コンプライアンスやBCP（事業継続計画）、知的財産、情報セキュリティ、労働慣行、環境問題等のESGリスクも含め、トップマネジメントによる重要リスクの把握と対応を行っています。本体制の構築により、グループ共通の重要リスクと各社固有のリスクのグループ間での情

報共有を通じ、リスクマネジメントのノウハウをグループ各社で共有するとともに、グループ全体で均一にリスクマネジメントを行うことを可能にしています。

さらに、2018年度に設置した、グループ全体の品質に関するコンプライアンスの強化策を検討・策定するためグループ品質コンプライアンス委員会は、グループリスクマネジメント担当取締役を委員長とし、各グループ会社の品質担当役員で構成されており、品質についてのコンプライアンスリスク対応を主要な役割としています。また、同委員会で討議し策定した「シチズングループ品質行動憲章」に関する研修・教育および監査を定期的実施し、グループ全体で品質コンプライアンス意識の向上を図っていきます。

当社グループでは、今後も引き続きグループ全体でのリスクマネジメントの強化に向け、継続的な改善を進めていきます。



子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程等に基づき、子会社の経営体制および内部統制システムの整備に関する管理又は指導を行っています。

シチズングループの個別の事業活動については、当社が策定した経営方針・経営計画を周知徹底し、当社グループに属する会社（以下「グループ会社」といいます。）の権限と責任を明確にした上で、グループ会社が各事業の業界特性などを踏まえた自立的な経営を行っています。

また、経営会議その他グループ会社で構成する会議または連絡会などを開催し、当社グループにおける事業に関する重要な事項について情報の共有と連携を図っています。

さらに、子会社の事業が適正に行われているかどうかについて、事業統括経営会議、時計グループ統括会議などにおいて子会社から定期的に報告を求めるとともに、監査室の監査等によるモニタリングを行っています。

企業統治に関するその他の事項

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、迅速な経営判断と経営の透明性維持のために、常勤取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を開催し、取締役会の決議事項その他経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っています。

取締役会では業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行

の監督を行っています。業務執行に関しては、代表取締役、担当取締役および執行役員により業務運営を行っています。

当期において、取締役会は17回開催されました。すべての取締役およびすべての監査役は、当期に開催された取締役会のうち、その任期中に開催された取締役会の約94%以上に出席しました。



社会への貢献を通して 新たな価値と体験を 創造する

社外取締役
寺坂 史明

Q. 当社の取締役会の様子についてお聞かせください。

取締役会では、持続的な企業価値の向上に現時点に必要なことと、これから取り組まなければならない課題について遠近2つの目線で議論しています。

また、海外売上構成比が大きな会社ですので、国内と国外を同時に俯瞰した議論がなされています。今は世の中の状況がVUCA*といわれる複雑で予測困難な時代です。しかも世界で起きていることが同時発生的であることから、企業の対応にも瞬時の判断が求められるため緊張感のある議論が多くなっています。

メンバーには実業の経験者や法律の専門家が社外取締役として複数加わっており、多様な観点で議論ができていると感じています。議論を進める上での土台となるシチズンの企業理念、普遍的な価値観や考え方は極めて重要です。

今、当社は変革のタイミングにあります。それだけに取締役会における社外取締役の役割は責任重大です。企業理念や「シチズングループ行動憲章」を念頭に置いた活発な議論を通して、持続可能な社会の実現にしっかり貢献できる企業を目指したいと考えています。

Q. 取締役会の中で自分の役割をどのように考え、その中でどういった意見を発信されていますか。

これまでの社外取締役の役割はリスク回避や、不正防止といった守りの側面が強かったと感じています。もちろん当社が持続的に成長し、社会から求められる企業であるためにはリスクマネジメント観点での役割は重要です。その点で当社は、正直なものづくりという姿勢が企業風土として定着していると感じます。また、品質コンプライアンス面での強化と徹底、そして発生の抑制に迅速に対応する仕組みづくりにも日々取り組んでいます。

一方、予測困難な時代にあって企業は常に危機に直面しています。積極的なグローバルマーケティングをしている当社も例外ではありません。この危機を危険と考えるか機会と捉えるかによ

って打つ手は異なりますが、機会として前向きに捉え、果敢に挑戦することも企業が成長する上で欠かすことはできません。その時に経営トップがリスクを取れる判断がしやすいように後押しをするというのが、社外取締役としての私の役割だと思っています。つまり、私の基本姿勢は応援団です。

また、取締役会の活性化という観点からすると、各取締役は自分の専門分野以外の議題であっても当事者感覚で議論に参加することが大切です。引き続き、第三者の目線で持続的な成長への触媒役として議論の活発化を促す、いわゆる攻めと、経営の透明化などの守りを同時に進めていきたいと考えます。

Q. シチズングループへの期待をお聞かせください。

当社は「市民に愛され市民に貢献する」というすばらしい企業理念を持っています。

シチズングループが社会やステークホルダーから求められていることは、この企業理念を徹底してわかりやすく形にすることだと私は考えています。

当社は昨年からサステナブル経営に取り組み、2020年4月には「サステナビリティ委員会」を設置しました。これは製品や事業プロセスを通して社会課題の解決に貢献し、事業の持続的な存続を目指すことが目的です。製品というものづくりや社会貢献活動を通じて企業理念を実現し、SDGs達成への貢献がしっかりできる企業を目指すということです。

そのためにはわかりやすさが重要です。私の好きな言葉に「難しいことをやさしく やさしいことを深く 深いことを面白く」があります。時計事業を中心に「楽しくてためになる世界」をつくりだす、メーカーならではの強みを発揮してほしいと思います。

全従業員が他人事ではなく常に当事者として参加することで、シチズンの製品・サービスのサステナブルプロダクツが、地域と共生したサステナブルファクトリーから続々と誕生することを期待しています。

*VUCA Volatility (変動)、Uncertainty (不確実)、Complexity (複雑)、Ambiguity (曖昧)の頭文字をつなぎ合わせた造語

役員一覧



取締役

- 1 佐藤 敏彦**
代表取締役社長
デバイス事業の運営や時計生産の統括を担った実績と経験などを踏まえ、「中期経営計画 2021」の実行を通じて当社グループの経営を牽引する。2019年より現職。
- 2 竹内 則夫**
常務取締役、営業統括本部長
取締役として時計事業における販売戦略およびブランド戦略を推進してきた実績、時計販売を担う海外子会社の経営などの業務経験を有する。2017年より現職。
- 3 古川 敏之**
取締役、経営企画部長、
経理部・広報IR室・情報システム部担当
経営企画部長として経営戦略を策定してきた実績、当社の取締役として経営企画部および経理部・広報IR室などの業務経験を有する。2016年より現職。
- 4 中島 圭一**
取締役
主として工作機械事業に携わり、シチズンマシナリー(株)代表取締役社長として工作機械事業全体を牽引し、事業戦略を推進してきた業務経験を有する。2013年より現職。
- 5 白井 伸司**
取締役、製造技術本部長、品質保証統括部担当
子会社において時計製造に携わった後、時計製造を担う子会社の経営を担当してきた経験と、時計の製造、技術、開発などの業務経験を有する。2017年より現職。
- 6 大治 良高**
取締役、商品開発本部長兼研究開発センター長兼時計開発本部長
海外子会社において時計販売に携わった後、経営企画部長として時計事業における経営戦略の推進を担った経験と時計の製品開発を推進してきた業務経験を有する。2017年より現職。

- 7 宮本 佳明**
取締役、総務部長、
グループリスクマネジメント・
人事部・CSR室・環境マネジメント室担当
時計製造を担う海外子会社において新工場の立ち上げを推進した後、時計販売を担う海外子会社の経営を担当してきた経験と、当社の取締役としてグループリスクマネジメント、総務部、人事部の業務経験を有する。2018年より現職。
- 8 寺坂 史明**
社外取締役 独立
【略歴】
2004年 サッポロビール(株)執行役員九州本部長
2004年 同社取締役専務執行役員マーケティング本部長
2005年 同社取締役専務執行役員マーケティング本部長
2009年 同社専務執行役員
2010年 同社代表取締役社長
2010年 サッポロホールディングス(株)常務取締役兼グループ執行役員
2013年 サッポロビール(株)相談役
2014年 同社顧問
2015年 (株)大庄社外監査役(現職)
2017年 (株)富士通ゼネラル社外取締役(現職)
2017年 当社社外取締役(現職)

- 9 窪木 登志子**
社外取締役 独立
【略歴】
1987年 弁護士登録
2002年 東京家庭裁判所調停委員(現職)
2009年 会計検査院・退職手当審査委員会(現職)
2012年 中央大学法科大学院客員教授(現職)
2013年 東京都中央区教育委員(現職)
2015年 クアール(株)(現クアールホールディングス(株))社外取締役(現職)
2015年 (一社)共同通信社社外監事(現職)
2016年 当社社外監査役
2019年 当社社外取締役(現職)

- 10 大澤 善雄**
社外取締役 独立
【略歴】
2003年 住友商事(株)理事ネットワーク事業本部長
2005年 同社執行役員ネットワーク事業本部長
2008年 同社常務執行役員メディア・ライフスタイル事業部門長
2008年 同社代表取締役常務執行役員
2011年 同社代表取締役専務執行役員
2013年 SCSK(株)代表取締役社長兼COO
2015年 同社代表取締役社長
2016年 同社取締役会長
2017年 同社取締役
2018年 キヤンマーケティングジャパン(株)社外取締役(現職)
2019年 当社社外取締役(現職)

監査役

- 11 高田 喜雄**
常勤監査役
主として会計業務に携わり、経理部門の責任者を歴任した後、当社の子会社の代表取締役社長として経営を担った業務経験を有する。2017年より現職。
- 12 赤塚 昇**
常勤監査役、社外監査役 独立
【略歴】
1981年 (株)第一勧業銀行入行
2005年 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)アジア営業部長
2007年 同行海外営業推進部長
2008年 同行営業第十八部長
2009年 同行執行役員
2011年 東京センチュリーリース(株)常務執行役員
2016年 同社顧問
2016年 富士通リース(株)取締役会長
2018年 当社常勤監査役(現職)
- 13 石田 八重子**
社外監査役 独立
【略歴】
2000年 弁護士登録
2007年 東京簡易裁判所司法委員
2016年 東京家庭裁判所立川支部調停委員(現職)
2019年 当社社外監査役(現職)

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員

※社外役員の選任理由については、P28をご参照ください。
※社外監査役 石田八重子氏の弁護士としての職務上の氏名は「北代八重子」です。

会社情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	シチズン時計株式会社	従業員数	19,593名 (連結)
創立	1930年5月28日	事業内容	各種時計類およびその部分品の製造および販売ならびに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発および知的財産の管理その他経営管理など
本社所在地	〒188-8511 東京都西東京市田無町6-1-12		
代表者	代表取締役社長 佐藤 敏彦		
資本金	32,648百万円		

株式概況 (2020年3月31日現在)

証券コード	7762
上場証券取引所	東証1部
会社が発行する株式の総数	959,752,000株
発行済株式数	314,353,809株
株主数	34,986名

事業所・グループ会社一覧

[事業所]

- ① 本社 東京事業所
- ② 所沢事業所

[国内グループ]

- ③ シチズンマシナリー株式会社
- ④ シチズン電子株式会社
- ⑤ シチズンファインデバイス株式会社
- ⑥ シチズン・システムズ株式会社
- ⑦ シチズン時計マニュファクチャリング株式会社
- ⑧ シチズンリテイリング株式会社
- ⑨ シチズンTIC株式会社
- ⑩ 株式会社東京美術
- ⑪ シチズンブラザ株式会社
- ⑫ シチズンカスタマーサービス株式会社
- ⑬ シチズン物流サービス株式会社
- ⑭ シチズンマシナリーサービス株式会社
- ⑮ シチズン電子船引株式会社
- ⑯ シチズン電子タイムル株式会社
- ⑰ シチズンマイクロ株式会社
- ⑱ シチズン千葉精密株式会社
- ⑲ 株式会社フジミ

[海外グループ]

ヨーロッパ

- ① CITIZEN WATCH EUROPE G.M.B.H.
- ② CITIZEN WATCH IBÉRICA S.A.U.
- ③ CITIZEN WATCH ITALY S.P.A.
- ④ CITIZEN WATCH UNITED KINGDOM, LTD.
- ⑤ FREDERIQUE CONSTANT HOLDING S.A.
- ⑥ MANUFACTURE LA JOUX-PERRET S.A.
- ⑦ CITIZEN MACCHINE ITALIA S.R.L.
- ⑧ CITIZEN MACHINERY EUROPE G.M.B.H.
- ⑨ CITIZEN MACHINERY UK LTD.
- ⑩ HESTIKA FRANCE S.A.S.
- ⑪ C-E (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.
- ⑫ CITIZEN SYSTEMS EUROPE G.M.B.H.

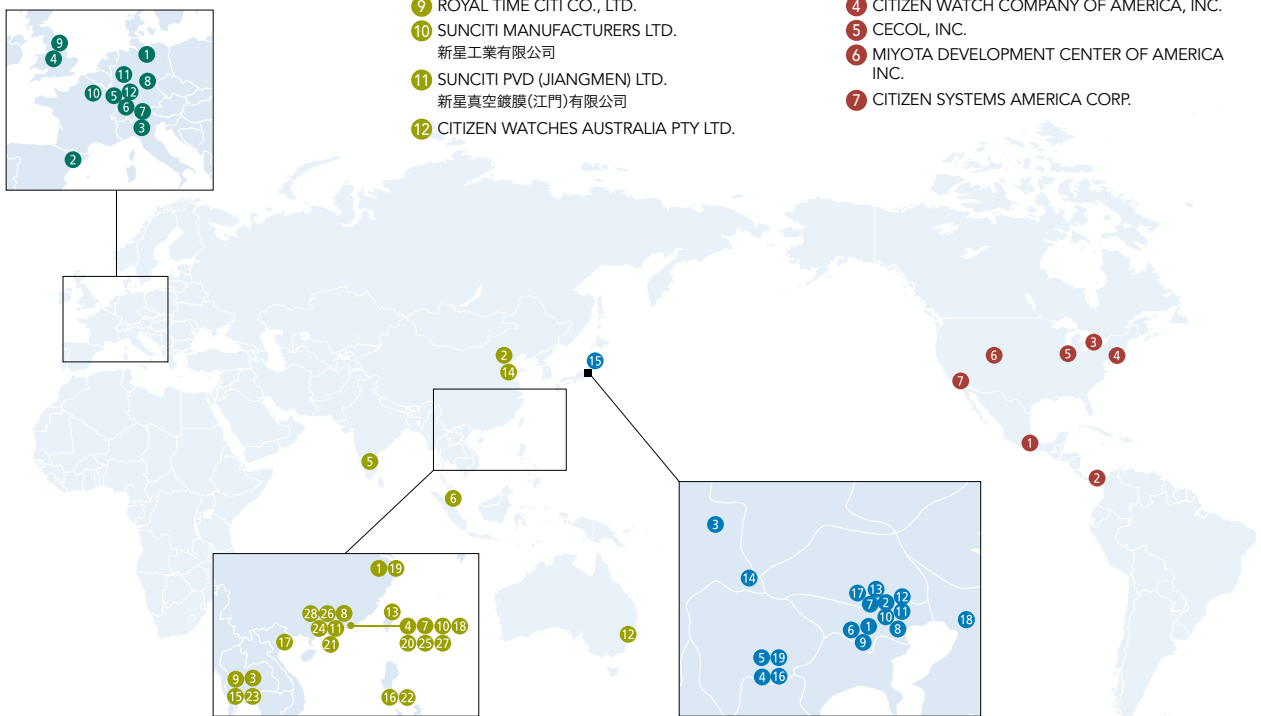
アジア・オセアニア

- ① CITIZEN (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.
西鉄城(上海)貿易有限公司
- ② CITIZEN WATCH (CHINA) CO., LTD.
西鉄城(中国)鐘表有限公司
- ③ CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
- ④ CITIZEN WATCHES (H.K.) LTD.
星辰表(香港)有限公司
- ⑤ CITIZEN WATCHES (INDIA) PVT. LTD.
- ⑥ CITIZEN WATCHES (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ⑦ CIVIS MANUFACTURING LTD.
- ⑧ GUANGZHOU MOST CROWN ELECTRONICS LTD.
広州務冠電子有限公司
- ⑨ ROYAL TIME CITI CO., LTD.
- ⑩ SUNCITI MANUFACTURERS LTD.
新星工業有限公司
- ⑪ SUNCITI PVD (JIANGMEN) LTD.
新星真空鍍膜(江門)有限公司
- ⑫ CITIZEN WATCHES AUSTRALIA PTY LTD.

- ⑬ CINCOM MIYANO TAIWAN CO., LTD.
- ⑭ CITIZEN (CHINA) PRECISION MACHINERY CO., LTD.
西鉄城(中国)精密機械有限公司
- ⑮ CITIZEN MACHINERY ASIA CO., LTD.
- ⑯ CITIZEN MACHINERY PHILIPPINES INC.
- ⑰ CITIZEN MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- ⑱ C-E (HONG KONG) LTD.
西鉄城電子(香港)有限公司
- ⑲ CITIZEN ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.
西鉄城電子貿易(上海)有限公司
- ⑳ FIRSTCOME ELECTRONICS LTD.
首軒電子有限公司
- ㉑ JIANG XING ELECTRONICS LTD.
江門市江星電子有限公司
- ㉒ CITIZEN FINEDEVICE PHILIPPINES CORP.
- ㉓ CITIZEN SEIMITSU (THAILAND) CO., LTD.
- ㉔ MASTER CROWN ELECTRONICS (WUZHOU) LTD.
領冠電子(梧州)有限公司
- ㉕ MOST CROWN INDUSTRIES LTD.
務冠実業有限公司
- ㉖ CITIZEN SYSTEMS (DONGGUAN) CO., LTD.
西鉄城精電科技(東莞)有限公司
- ㉗ CITIZEN SYSTEMS (H.K.) LTD.
西鉄城精電科技(香港)有限公司
- ㉘ CITIZEN SYSTEMS (JIANGMEN) CO., LTD.
西鉄城精電科技(江門)有限公司

北米・南米

- ① CITIZEN DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.
- ② CITIZEN LATINAMERICA CORPORATION
- ③ CITIZEN WATCH CANADA, LTD.
- ④ CITIZEN WATCH COMPANY OF AMERICA, INC.
- ⑤ CECOL, INC.
- ⑥ MIYOTA DEVELOPMENT CENTER OF AMERICA INC.
- ⑦ CITIZEN SYSTEMS AMERICA CORP.



CITIZEN

シチズン時計株式会社

〒188-8511 東京都西東京市田無町 6-1-12

TEL. 042-466-1231 FAX. 042-466-1280

<https://www.citizen.co.jp>

「CITIZEN」はシチズン時計株式会社の登録商標です。
「エコ・ドライブ」はシチズン時計株式会社の登録商標または商標です。